

一、シングル女性のくらしや住まいの支援について

シングル女性の支援について伺います。

数年前、「一人で生きる女性に目を向けてほしい。政治が見ているのは、子どもや家族がいる人だけなんじゃないか」と言われて、ハッとしました。小池都政は結婚や「少子化」ばかり強調しますが、多様な生き方を応援し、都民にもメッセージとして届ける必要があります。

今日は当事者の女性たちから聞いてきた声をもとに質問します。

一人で生きるシングル女性は、男性より収入が低く貧困になりやすく、性暴力やハラスメント被害に遭いやすく、家族のケアを担わされやすいと言われます。これはジェンダー不平等が根底にあります。

Q1 SNSでは私が退職した本当の理由というハッシュタグで、女性たちが職場の上司や取引先からセクシャルハラスメントや性暴力にあい、被害を会社に相談しても適切に対応されず、心身を病み退職した経験をつづっています。働く場で女性たちが性暴力やハラスメント被害に遭っていることを都はどのように認識していますか。

シングル女性は身近に支える人がいなかったり、生活のためにつらくても仕事を辞められないことも多くあります。

Q2 「ハラスメント被害にあった時、会社のコンプライアンス窓口相談しても、証拠探し、病院、全て自分が対応した。誰も助けてくれない」という実態を、都は把握していますか。

Q3 労働相談情報センターは、ハラスメント解決の力になれる窓口です。相談体制を強化し、周知すべきです。いかがですか。

Q4 女性の半分は非正規雇用です。就職氷河期世代の40代女性は、いろんな仕事をしましたが、正社員は2回だけ。少ない給料から低年金の両親に仕送りもしています。将来の見通しは持てず、とにかく今がすごく大変と話します。

家父長制が根強く残る日本では、男性は正社員で家計を支え、女性は家族のケアを担うので、非正規でも低賃金でも良いとされてきました。さらに政策的にも非正規雇用を増やしてきました。

その構造が、シングル女性の困窮を生み出していることについて、知事はどう認識していますか。

Q5 望む人が正社員で働けるよう、非正規から正規雇用へ転換する事業を拡充すべきです。知事いかがですか。

Q6 低賃金は低年金につながります。65歳以上の一人暮らし女性の相対的貧困率は4割を超えます。高齢者の困窮は、現役世代にとって自分の未来そのものです。シングル女性の当事者団体アンケートでは働ける限り、死ぬまで働くという人が65%と深刻です。

80歳の女性は、35年間厚生年金に加入したのに、年金は介護保険と後期高齢医療保険料が引かれると手元には10万円。初任給からの賃金格差のために、年金が少ないと言います。70代女性は、物価高でスーパーに行くのが怖い。何を食べてらいいのかと言います。

都は男女平等推進計画で高齢女性の暮らしの現状について、184ページ第4パラグラフでどう書いていますか。こうした高齢女性の経済的な苦しさをどう認識していますか。

Q7 高すぎる介護・後期高齢保険料に支援を求めます。いかがですか。

女性の一人暮らしは、安全確保のため男性ならしくなくてもいい対応をしています。一年中カーテンは閉めたままという話も何人も聞きました。

Q8 シングル女性に共通した切実な問題は、安全で質の良い住まいに住めるかどうかです。強盗や強姦が怖い。3階より下には住めない。夜道が暗くない、駅やバス停に近い、壁が薄くない、オートロック。

横浜市の単身者調査では一人暮らしは家賃負担がより重くなる傾向がある上に、シングル女性は安全のために、住宅コストが高くなりやすいことが明らかになっています。都はどうか認識していますか。

Q9 横浜市の調査では、住まいのサポートで一番に求めることが家賃補助です。家賃が高い東京でこそ家賃補助が必要ではありませんか。また、都営住宅に現役世代の単身者が入れるようにすべきです。いかがですか。

Q10 住宅トラブルがあったときに女性一人とわかると、管理会社の態度が明らかに変わり、まともに対応してくれなかったという経験も口々に語られました。騒音の苦情を言ったら、報復のように男性からドアをどンドンと叩かれ、管理会社も対応してくれず、引っ越した話も聞きました。

住まいについて、賃貸ホットラインや消費生活相談窓口にはどういう相談がよせられていますか。

Q11 都の相談窓口は見つけることが大変なうえ、電話がなかなか繋がりません。住まいの相談窓口の周知を強め、相談時間を伸ばし体制を強化するべきではありませんか。

Q12 シングル女性向けのシェアハウスの話をすると、ぜひ入ってみたいという声は次々に寄せられます。人とゆるやかにつながり、助け合って暮らしたいと思う方は多いのではないのでしょうか。都は、こうした住まいのバリエーションを増やす大切さをどう考えていますか。

Q13 住宅供給公社と連携し進めることを提案します。いかがですか。

東京は単身世帯が半数で、全国で最も多く、都政が取り組むべき課題です。

Q14 特別区長会はミドル期シングルについて研究し、まず政策対象として認識し、日常生活のニーズの把握が求められると報告しています。都も政策対象とし、実態調査も求めます。知事、いかがですか。

Q15 困りごとは自己責任の問題でなく、相談していいと気づける場があることが大切です。都として、シングル女性の居場所、相談支援を始めるべきではありませんか

二、都市における樹木の大切さについて

次に、気候危機対策として大切な、樹木を増やすことです。

気温上昇が進む中、欧米もアジアも都市の樹木を増やすことを進めています。ところが東京には、目標も計画もありません。私の地元豊島区は、公園の一人当たりの面積が23区でワースト1。樹木の枝葉で覆われる地面の面積の割合である樹冠被覆率も低く、樹木が身近な存在とは言えません。

韓国ソウル市は40万株の木を植え、中心部に緑の回廊を作ることを目指しています。

Q1 樹木は暑さを緩和し、CO₂や大気汚染物質を吸収し、降雨を受け止めます。生き物の生息空間も確保します。知事は、こうした都市における樹木の役割や環境への影響をどう認識していますか。

アメリカではニューヨーク市が樹冠被覆率を30%に上げるために樹木を増やすなど、63都市で目標があります。

私はアメリカ政府の方から直接伺いました。お話から学んだのは、樹木の価値を可視化することで、政府の予算を確保し、市民の理解も広げているということです。

各自治体は政府が開発したプログラム*i-tree*を用いて、1本1本の樹木が環境にもたらす効果や金銭価値、街路樹があることでどれだけ地域の価値が上がるかも市民に知らせます。そうした中で市民も参加し樹木を増やし、育て、落ち葉の掃除も行うようになっています。

Q2 樹木が持つ環境への影響力とその価値を、都民に見えるようにし、分かりやすく共有することが大切ではありませんか。

都は、世界の努力に逆行し樹木を大量伐採しますが、必要なのは安易な伐採を規制し、樹木を増やし、いかすことです。

Q3 フランスのリオンは、街路樹が約90%伐採されたことで市民運動が起こり、樹木憲章が制定されました。官民学、全ての関係者に、都市樹木の価値や保全の具体的なアクションを示し、街路樹の哲学書として活用されています。今では樹木政策の先進都市になっています。

都として樹木保全条例を制定することを提案します。知事、いかがですか。

Q 4 樹木を増やす計画をつくり、樹冠被覆率の目標を持ってとりくむことが必要ではありませんか。

三、プラスチック汚染対策について

最後にプラスチック汚染についてです。

プラスチックは、海だけでなく大気や土壌を汚染し、人の健康への重大な脅威となっています。また原料はほとんどが石油で、気候危機の原因にもなっています。

プラスチックは作った直後から劣化が始まり、ペットボトル1本には12万個のナノプラスチックが含まれていたとの調査もあります。こうした小さなプラスチック粒子は、人の血液や臓器に入り込み、心筋梗塞や脳卒中などになったり、亡くなったりするリスクが高くなることが疫学調査で明らかになっています。

また、プラスチック製品には劣化を抑えるために化学物質・添加剤が加えられていますが、男性の精子の数の減少、女性の子宮内膜症・乳がんの増加、流産に関連している疑いが持たれています。

Q 1 国際プラスチック条約を制定するための政府間交渉が重ねられています。各国の意見が反映された最終的な条約の素案には、条約の目的は、人の健康と環境をプラスチック汚染から守るためだと述べています。

都もこの到達点に立ち、健康と環境の観点で取り組むことが必要ですが、知事はどう認識していますか。

私たちはプラスチック製品を避けて暮らすことはできません。健康影響、環境汚染、気候危機を考えれば、プラスチック製品の総量を減らすことが必要です。

Q 2 プラスチック製品の総量を減らす必要があることをどう認識していますか。

Q 3 プラスチックごみを減らすために、都からメーカーに対し、プラスチック製品の製造を廃止・見直しを働きかけることを提案します。いかがですか。

ペットボトルはワンウェイプラスチック、使い捨てプラスチックの代表です。

Q 4 ペットボトルからマイボトルへ。東京からマイボトルの推進を提案します。いかがですか。

Q 5 人工芝は、摩耗することが前提のプラスチック製品です。国内の川や海で見つかるマイクロプラスチックで多いのが人工芝です。都内で人工芝を使うことを規制すべきです。いかがですか。

答弁を求め、質問を終わります。